

基礎的電気通信役務収支表

事業者名 東日本電信電話株式会社

2017年4月 1日から
2018年3月31日まで

(単位 円)

第1表 第14条第1号及び第2号に掲げるもの

役務の細目		営業収益	営業費用		営業利益	摘要
			うち設備管理部門費用	うち設備利用部門費用		
加入電話	基本料	192,228,393,757	217,175,456,037	141,873,646,244	75,301,809,793	△ 24,947,062,280
	緊急通報	-	143,278,822	141,139,715	2,139,107	△ 143,278,822
	小計	192,228,393,757	217,318,734,859	142,014,785,959	75,303,948,900	△ 25,090,341,102
第一種公衆電話	市内通信	642,024,363	2,612,583,954	2,511,769,217	100,814,737	△ 1,970,559,591
	離島特例通信	622,762	3,049,594	2,939,591	110,003	△ 2,426,832
	緊急通報	-	2,061,280	2,051,987	9,293	△ 2,061,280
	小計	642,647,125	2,617,694,828	2,516,760,795	100,934,033	△ 1,975,047,703
合計		192,871,040,882	219,936,429,687	144,531,546,754	75,404,882,933	△ 27,065,388,805

注1 加入電話の基本料・緊急通報は、電気通信事業法施行規則の第14条第1号のイ・ハにそれぞれ定めるものとしております。

注2 第一種公衆電話の市内通信・離島特例通信・緊急通報は、電気通信事業法施行規則の第14条第2号のイ・ロ・ハにそれぞれ定めるものとしております。

第2表 交付金等

役務の細目	営業収益	営業費用	営業利益	摘要
1 交付金	3,669,568,869	-	3,669,568,869	
2 当該適格電気通信事業者の算定自己負担額	349,794,586	-	349,794,586	
3 負担金	250,684,932	262,210,349	△ 11,525,417	
計	4,270,048,387	262,210,349	4,007,838,038	

基礎的電気通信役務収支表に関する注記

(注)1. 基礎的電気通信役務収支表の作成基準

本基礎的電気通信役務収支表は、電気通信事業会計規則(昭和60年郵政省令第26号)に基づき、電気通信事業法施行規則(昭和60年郵政省令第25号)第40条の5の定めにより総務大臣に提出するために作成しております。

2. 電気通信役務に関連する収益及び費用の配賦基準

電気通信役務に関連する収益及び費用の配賦基準については、電気通信事業会計規則(昭和60年郵政省令第26号)、及び電気通信事業法施行規則(昭和60年郵政省令第25号)第40条の5の定めにより総務大臣に提出する基準に準拠して、それぞれの役務に配賦しております。